



2020年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社 インフォーマート
 コード番号 2492 URL <https://www.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 収
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理執行役員 (氏名) 荒木 克往
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5777-1710

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	6,410	2.2	1,052	48.7	1,045	48.7	717	53.8
2019年12月期第3四半期	6,273	12.0	2,051	25.8	2,038	25.6	1,553	43.2

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 723百万円 (53.6%) 2019年12月期第3四半期 1,559百万円 (43.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	3.14	
2019年12月期第3四半期	6.80	

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、当四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	12,657	10,991	86.8
2019年12月期	12,943	11,117	85.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 10,991百万円 2019年12月期 11,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		3.68		3.73	7.41
2020年12月期		1.85			
2020年12月期(予想)				1.86	3.71

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2019年12月期の「配当の状況」につきましては、実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,670	1.5	1,135	54.0	1,110	54.9	744	56.1	3.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	259,431,200 株	2019年12月期	259,431,200 株
期末自己株式数	2020年12月期3Q	30,862,604 株	2019年12月期	30,862,604 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	228,568,596 株	2019年12月期3Q	228,568,664 株

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～9月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業の業況は厳しさが残るものの、外需の持ち直し等による改善の動きも見られ、景気は下げ止まりつつある動きとなりました。当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、2019年のBtoB-EC市場規模は前年比2.5%増の352兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比1.5ポイント増の31.7%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、経営方針である、「成長と利益の両立」及び「収益源の多角化への仕掛け」に取り組みました。

その結果、「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」及び、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」等の利用拡大により、当第3四半期連結会計期間末(2020年9月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比87,995社増の475,619社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比133,793事業所増の958,713事業所となりました(注1.)。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルスの影響により飲食店等の食材等の流通金額の減少が4月を底に当第3四半期連結会計期間も回復基調が継続しましたが、「BtoB-PF FOOD事業」のうち「BtoBプラットフォーム 受発注」の売り手企業の従量制(食材取引高に応じて課金)システム使用料が減少しました。一方、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は利用拡大が進みシステム使用料が増加し、6,410百万円と前年同期比137百万円(2.2%)の増加となりました。

利益面は、新型コロナウイルスの影響を受けた「BtoB-PF FOOD事業」の売上高の減少に加え、売上原価のうち前連結会計年度(2019年9月)に実施したサーバー体制の増強によりデータセンター費が増加、販売費及び一般管理費のうち事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費の増加と利用企業数増加に向けた販売促進費等の積極投下により、営業利益は1,052百万円と前年同期比998百万円(48.7%)の減少、経常利益は1,045百万円と前年同期比992百万円(48.7%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は、717百万円と前年同期比836百万円(53.8%)の減少となりました。

(注1.) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、新型コロナウイルスの影響により、外食チェーン、ホテル等の食材仕入高の減少により、その取引先の食品卸等の売り手企業のうち、従量制(食材取引高に応じて課金)の料金体系を選択した企業のシステム使用料が減少いたしました。また、新規営業において、外食企業等の対面活動の制限も継続しており、買い手新規契約企業数が減少し、セットアップ売上高が減少いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業数は3,123社(前連結会計年度末比59社増)、売り手企業数は37,468社(同1,272社増)となりました(注2.)。また、「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手機能は792社(前連結会計年度末比58社増)、卸機能は687社(同20社増)、メーカー機能は7,909社(同761社増)となりました(注2.)。

当第3四半期連結累計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は4,935百万円と前年同期比105百万円(2.1%)の減少、営業利益は1,993百万円と前年同期比567百万円(22.1%)の減少となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、既存の有料契約企業の請求書電子データ化の推進により、ログイン社数が増加いたしました。請求書の新規契約企業数は、フード業界に加え幅広い業界で堅調に拡大いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は465,971社（前連結会計年度末比88,294社増）（注2.）、その内数である受取側契約企業数は3,361社（同276社増）、発行側契約企業数は1,671社（同309社増）、合計で5,032社（同585社増）となりました（注2.）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は7,429社（同10社減）、売り手企業数は1,420社（同108社減）となりました（注2.）。

当第3四半期連結累計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の受取・発行有料契約企業数の増加及びその稼働によりシステム使用料が増加し、1,472百万円と前年同期比242百万円(19.7%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」の事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費の増加や利用企業数増加に向けた販売促進費等が増加し、944百万円（前年同期は営業損失504百万円）となりました。

③その他

中長期的に育成する事業として、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、33百万円（前年同期は売上高32百万円）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

（注2.）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末（2020年9月末）の資産合計は、12,657百万円（前連結会計年度末比285百万円減）となりました。

流動資産は、8,612百万円（前連結会計年度末比441百万円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が333百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、4,045百万円（前連結会計年度末比156百万円増）となりました。主な増加要因は建物が49百万円、投資有価証券が44百万円、敷金が38百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末（2020年9月末）の負債合計は、1,666百万円（前連結会計年度末比159百万円減）となりました。

流動負債は、1,635百万円（前連結会計年度末比162百万円減）となりました。主な減少要因は未払法人税等が202百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、31百万円（前連結会計年度末比2百万円増）となりました。主な増加要因は資産除去債務が2百万円増加したことによるものであります。

純資産は、10,991百万円（前連結会計年度末比126百万円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が132百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ333百万円減少し、6,933百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,342百万円（前年同四半期は1,932百万円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益1,045百万円、減価償却費740百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額472百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、839百万円（前年同四半期は634百万円の減少）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出688百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、837百万円（前年同四半期は825百万円の減少）となりました。主な支出は、配当金の支払額837百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、中期経営方針である「成長と利益の両立」及び「収益源の多角化への仕掛け」に取り組み、中期的な業績目標である売上高100億円突破、営業利益30億円超、売上高営業利益率30%以上を目指してまいります。

「成長と利益の両立」につきましては、BtoBプラットフォームを拡充し、これまでの成長と利益率を基本的に継続しながら、社外の経営資源も適宜取り入れ、BtoBプラットフォームの価値増大に取り組んでまいります。「収益源の多角化への仕掛け」につきましては、世界のBtoB空間を覆い尽くす当社事業の将来像の実現に向け、個々の取り組みで事業採算をとりながら、戦略的な布石を打ってまいります。

通期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響が短期では終息しないと推測し、「BtoB-PF FOOD事業」では、「BtoB-PF 受発注」を利用する飲食店等の食材仕入高が前年同期比で減少することが継続するものと予測され、その取引先の食品卸等の売り手（従量制の料金体系を選択）企業のシステム使用料が減少する見通しです。一方、「BtoB-PF ES事業」では、テレワーク需要の高まりから「BtoB-PF 請求書」の新規契約獲得・稼働が進み、システム使用料が増加する見通しです。その結果、売上高は8,670百万円（前連結会計年度比1.5%増）となる見通しです。

利益面につきましては、サーバー体制の増強により、売上原価のうちデータセンター費が増加する見通しです。また販売費及び一般管理費のうち事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費の増加や、利用企業数増加に向けた販売促進費が増加することから、営業利益は1,135百万円（同54.0%減）、経常利益は1,110百万円（同54.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、744百万円（同56.1%減）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表（2020年7月31日発表）から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染拡大が通期の業績に影響を及ぼす可能性があり、上記見通しは収束時期及び社会情勢によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,267,745	6,933,990
売掛金	1,671,037	1,604,919
貯蔵品	3,763	4,397
その他	136,930	94,579
貸倒引当金	△25,018	△25,407
流動資産合計	9,054,457	8,612,479
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	119,662	169,626
工具、器具及び備品（純額）	41,202	40,152
有形固定資産合計	160,865	209,778
無形固定資産		
ソフトウェア	2,364,115	2,154,358
ソフトウェア仮勘定	31,786	285,808
その他	14,319	12,291
無形固定資産合計	2,410,222	2,452,458
投資その他の資産		
投資有価証券	520,072	565,056
繰延税金資産	502,263	484,478
敷金	292,233	330,445
その他	3,384	3,275
投資その他の資産合計	1,317,952	1,383,255
固定資産合計	3,889,040	4,045,492
資産合計	12,943,498	12,657,972

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,585	69,875
短期借入金	770,000	770,000
未払金	240,464	263,514
未払法人税等	282,517	80,360
賞与引当金	—	173,586
その他	416,904	278,046
流動負債合計	1,797,471	1,635,383
固定負債		
資産除去債務	28,440	31,123
固定負債合計	28,440	31,123
負債合計	1,825,912	1,666,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	4,947,103	4,815,053
自己株式	△529	△529
株主資本合計	11,186,335	11,054,285
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△68,749	△62,819
その他の包括利益累計額合計	△68,749	△62,819
純資産合計	11,117,586	10,991,466
負債純資産合計	12,943,498	12,657,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,273,871	6,410,915
売上原価	1,585,241	1,942,889
売上総利益	4,688,629	4,468,025
販売費及び一般管理費	2,637,578	3,415,369
営業利益	2,051,050	1,052,656
営業外収益		
受取利息	2,551	2,565
未払配当金除斥益	106	55
その他	30	99
営業外収益合計	2,688	2,720
営業外費用		
支払利息	2,849	2,870
為替差損	5,736	6,178
支払手数料	6,784	598
その他	—	44
営業外費用合計	15,370	9,691
経常利益	2,038,368	1,045,685
税金等調整前四半期純利益	2,038,368	1,045,685
法人税、住民税及び事業税	444,498	310,818
法人税等調整額	40,637	17,784
法人税等合計	485,136	328,603
四半期純利益	1,553,231	717,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,553,231	717,082

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,553,231	717,082
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,863	5,930
その他の包括利益合計	5,863	5,930
四半期包括利益	1,559,095	723,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,559,095	723,012

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,038,368	1,045,685
減価償却費	740,609	740,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,275	389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106,501	127,250
受取利息	△2,551	△2,565
支払利息	2,849	2,870
為替差損益 (△は益)	5,692	6,108
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,254	66,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,185	△17,709
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73,660	△59,143
その他	△72,251	△99,300
小計	2,625,393	1,809,975
利息の受取額	8,505	8,510
利息の支払額	△3,043	△3,070
法人税等の支払額	△698,063	△472,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932,791	1,342,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,136	△62,811
有形固定資産の売却による収入	—	630
無形固定資産の取得による支出	△615,178	△688,791
投資有価証券の取得による支出	△2,500	△49,973
敷金及び保証金の差入による支出	△8,270	△38,218
敷金及び保証金の回収による収入	70	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634,016	△839,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△824,902	△837,181
自己株式の取得による支出	△146	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825,048	△837,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△353	△311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473,372	△333,754
現金及び現金同等物の期首残高	6,337,595	7,267,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,810,968	6,933,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,041,128	1,229,652	6,270,780	3,091	6,273,871	-	6,273,871
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	59	-	59	29,838	29,897	△29,897	-
計	5,041,187	1,229,652	6,270,839	32,929	6,303,769	△29,897	6,273,871
セグメント利益 又は損失(△)	2,560,492	△504,810	2,055,682	△5,372	2,050,309	741	2,051,050

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額741千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,935,201	1,472,258	6,407,459	3,456	6,410,915	-	6,410,915
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	75	-	75	30,264	30,340	△30,340	-
計	4,935,276	1,472,258	6,407,534	33,721	6,441,255	△30,340	6,410,915
セグメント利益 又は損失(△)	1,993,389	△944,501	1,048,887	△1,423	1,047,463	5,192	1,052,656

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額5,192千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。